

令和 6 年 1 月 22 日

確保すべき農用地等の面積の目標等に関する 国と地方の協議の場の法定化に関する意見

全 国 知 事 会
全 国 市 長 会
全 国 町 村 会

貴省が、次期通常国会に提出すべく検討を進めている農業振興地域の整備に関する法律の改正案においては、農林水産大臣は国の基本指針の作成時に、国と地方で協議を行う場を設置することとされている。

現行では、「平成 26 年の地方からの提案等に関する対応方針」（平成 27 年 1 月 30 日閣議決定）に基づき、「確保すべき農用地等の面積の目標等に関する国と地方の協議の場」が設けられている。

今般の改正について、貴省の説明によれば、協議の場の法定化により、これまで運用で行ってきた地方の意見を聴く機会を法的に担保し、現場の意見をより尊重することにつながるとのことである。

貴省の考えを踏まえ、我々としては、協議の場の法定化を行うのであれば、単に設置について規定するに留まらず、国は地方の意見を尊重し、協議が調うよう努めることとするなど、協議の実効性を高める措置も併せて法律上明記することを強く求める。

以上